

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成27年12月18日
<b>【発行者名】</b>	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ ジャパン株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 新田 恭久
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
<b>【事務連絡者氏名】</b>	小林 雅彦  (連絡場所) 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
<b>【電話番号】</b>	03 - 6832 - 7150
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	P R Uアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	継続募集額 上限5,000億円
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年6月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、原届出書が訂正されま  
す。

## 第一部【証券情報】

### (5) 【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗  
じて得た額とします。なお、平成27年6月19日現在、最も高率な申込手数料は1.08%（税抜1.0%）  
となっています。

（以下略）

<訂正後>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗  
じて得た額とします。なお、平成27年12月18日現在、最も高率な申込手数料は1.08%（税抜1.0%）  
となっています。

（以下略）

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

ファンドの特色

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の投資適格社債に投資を行います。  
原則として、実質外貨建資産の90～100%の範囲内で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低  
減を図ります。

運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、米国のブルデンシャル・インベストメント社  
（以下「米ブルデンシャル・インベストメント社」といいます。）に為替のヘッジに関する権  
限を委託します。

- ・委託する範囲：為替のヘッジに関する指図
- ・委託先所在地：アメリカ合衆国ニュージャージー州ニューアーク、マッカーター・ハイウェ  
イ・アンド・マーケット・ストリート、ゲートウェイ・センター2
- ・委託に係る費用：後記「4手数料等及び税金（3）信託報酬等」をご参照ください。

当ファンドの信託期間は無期限です。

年2回（原則、3月20日および9月20日）決算し、収益分配方針に基づいて分配を行います。

#### PRUアメリカ中期社債マザーファンドの特色

主として米国の投資適格社債に投資し、米ドルベースでの安定した収益の確保を目指します。

- ・米国の投資適格社債への投資割合は純資産総額の65%以上とします。
- ・米国の国債や政府機関債等および米国以外の投資適格債にも投資する場合があります。
- ・投資する外貨建資産は、原則として米ドル建てとします。

信用度の高い「投資適格」債券に投資します。

- ・取得時において投資適格債（BBB-（S&P社<sup>1</sup>）またはBaa3（ムーディーズ社<sup>2</sup>）相当以上）に投資することを原則とします。

- ・ポートフォリオの平均格付け<sup>3</sup>は、原則としてBBB-（S&P社）またはBaa3（ムーディーズ社）相当以上を維持するように努めます。

短いデュレーション<sup>4</sup>の債券に投資し、安定した価格変動を目指します。

- ・ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として3年以内とします。
- ・投資する個別債券のデュレーションは6年以内とします。

運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、米プルデンシャル・インベストメント社に運用の指図に関する権限を委託します。

- ・委託する範囲：マザーファンドの運用指図
- ・委託先所在地：アメリカ合衆国ニュージャージー州ニューアーク、マッカーター・ハイウェイ・アンド・マーケット・ストリート、ゲートウェイ・センター2
- ・委託に係る費用：後記「4手数料等及び税金（3）信託報酬等」をご参照ください。

1 スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズ

2 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

3 平均格付けとは

平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付けではありません。

#### <訂正後>

##### ファンドの特色

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の投資適格社債に投資を行います。原則として、実質外貨建資産の90～100%の範囲内で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、米国のプルデンシャル・インベストメント社（以下「米プルデンシャル・インベストメント社」といいます。）に為替のヘッジに関する権限を委託します。

- ・委託する範囲：為替のヘッジに関する指図
- ・委託先所在地：アメリカ合衆国ニュージャージー州ニューアーク、ブロード・ストリート655
- ・委託に係る費用：後記「4手数料等及び税金（3）信託報酬等」をご参照ください。

当ファンドの信託期間は無期限です。

年2回（原則、3月20日および9月20日）決算し、収益分配方針に基づいて分配を行います。

##### PRUアメリカ中期社債マザーファンドの特色

主として米国の投資適格社債に投資し、米ドルベースでの安定した収益の確保を目指します。

- ・米国の投資適格社債への投資割合は純資産総額の65%以上とします。
- ・米国の国債や政府機関債等および米国以外の投資適格債にも投資する場合があります。
- ・投資する外貨建資産は、原則として米ドル建てとします。

信用度の高い「投資適格」債券に投資します。

- ・取得時において投資適格債（BBB-（S&P社<sup>1</sup>）またはBaa3（ムーディーズ社<sup>2</sup>）相当以上）に投資することを原則とします。
- ・ポートフォリオの平均格付け<sup>3</sup>は、原則としてBBB-（S&P社）またはBaa3（ムーディーズ社）相当以上を維持するように努めます。

短いデュレーション<sup>4</sup>の債券に投資し、安定した価格変動を目指します。

- ・ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として3年以内とします。
- ・投資する個別債券のデュレーションは6年以内とします。

運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、米プルデンシャル・インベストメント社に運用の指図に関する権限を委託します。

- ・ 委託する範囲：マザーファンドの運用指図
- ・ 委託先所在地：アメリカ合衆国ニュージャージー州ニューアーク、ブロード・ストリート  
655
- ・ 委託に係る費用：後記「4 手数料等及び税金（3）信託報酬等」をご参照ください。
  - 1 スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス
  - 2 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
  - 3 平均格付けとは  
平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付けではありません。

### （３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社等の概況（平成27年4月末現在）

（以下略）

<訂正後>

委託会社等の概況（平成27年10月末現在）

（以下略）

## 2【投資方針】

### （３）【運用体制】

<訂正前>

投資顧問会社の運用体制

#### 米プルデンシャル・インベストメント社における債券運用

債券の運用額は約5,600億米ドル（約67兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネージャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

独自の信用調査と運用モデル、綿密な分析とリスク管理

独自の信用調査と運用モデルを駆使して、資産配分や割安と判断される銘柄選定を行います。さらに、リスク管理の際にも綿密な信用分析および独自のモデルを活用し、徹底したリスク管理を図ります。

効果の高いボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの併用

債券の種類ごと、社債の業種ごと等の相対的な価値の分析、銘柄の選定および売買執行等は、より専門的なノウハウの活かせるボトムアップ・アプローチで行います。また、投資戦略、資産配分およびリスク管理等は、グローバルで広範な視点から判断できるトップダウン・アプローチを採用しています。

一貫した投資プロセスで安定した投資成果の獲得

債券の種類ごとにそれぞれ専門に担当する各チームが連携して運用します。チーム運用に徹することで、運用プロセスの一貫性が保たれ、安定した投資成果の獲得につながると考えます。

（米プルデンシャル・インベストメント社に関する情報は平成27年3月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル=119.92円）

<訂正後>

#### 米プルデンシャル・インベストメント社における債券運用

債券の運用額は約5,650億米ドル（約67兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネージャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

独自の信用調査と運用モデル、綿密な分析とリスク管理

独自の信用調査と運用モデルを駆使して、資産配分や割安と判断される銘柄選定を行います。さらに、リスク管理の際にも綿密な信用分析および独自のモデルを活用し、徹底したリスク管理を図ります。

効果の高いボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの併用

債券の種類ごと、社債の業種ごと等の相対的な価値の分析、銘柄の選定および売買執行等は、より専門的なノウハウの活かせるボトムアップ・アプローチで行います。また、投資戦略、資産配分およびリスク管理等は、グローバルで広範な視点から判断できるトップダウン・アプローチを採用しています。

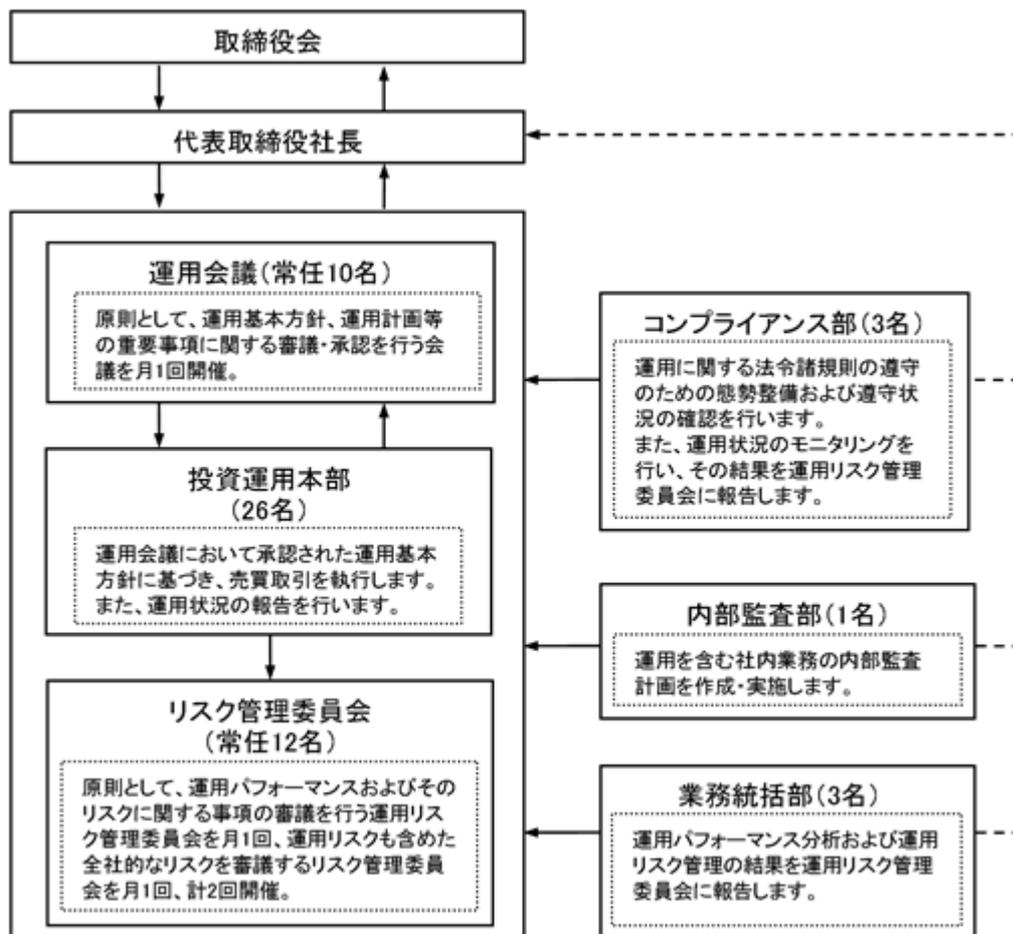
一貫した投資プロセスで安定した投資成果の獲得

債券の種類ごとにそれぞれ専門に担当する各チームが連携して運用します。チーム運用に徹することで、運用プロセスの一貫性が保たれ、安定した投資成果の獲得につながると考えます。

（米プルデンシャル・インベストメント社に関する情報は平成27年9月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル=119.76円）

< 以下の内容に更新します >

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



(略)

前記の運用体制等は平成27年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### (5) 【投資制限】

< 訂正前 >

(参考) マザーファンドの投資制限

~ (略)

平成27年4月末現在において「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」を投資対象としているファンドは、当ファンドと「PRUアメリカ中期社債ファンド(為替ヘッジなし/毎月決算型)」です。

なお、この他にも、今後「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

<訂正後>

～ (略)

(参考)マザーファンドの投資制限

平成27年10月末現在において「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」を投資対象としているファンドは、当ファンドと「PRUアメリカ中期社債ファンド(為替ヘッジなし/毎月決算型)」です。

なお、この他にも、今後「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

### 3【投資リスク】

< 以下の内容に更新します。 >

#### （参考情報）

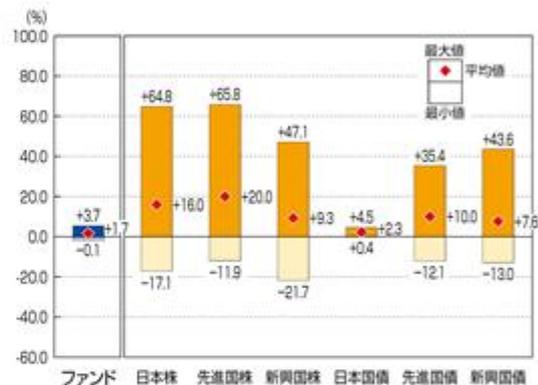
#### ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額と異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

#### ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

#### ●各資産クラスの指数

日本株…… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)  
 先進国株… MSCI KOKUSAIインデックス (配当込み)  
 新興国株… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)  
 日本国債… NOMURA-BPI国債  
 先進国債… シティ世界国債インデックス (除く日本)  
 新興国債… JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド指数  
 (注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

#### ●東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX=Tokyo Stock Price Index)とは、わが国の代表的な株指指数で、東京証券取引所第一部銘柄の基準時 (1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産であり、株指指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標準に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は、当ファンドの運用成果等に関し責任を負いません。

#### ●MSCI KOKUSAIインデックス (配当込み)

「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株指指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIではかかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

#### ●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)に対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

#### ●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算され、当該指数に関する一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

#### ●シティ世界国債インデックス (除く日本)

「シティ世界国債インデックス」は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

#### ●JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド指数

「JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド指数」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。「JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド指数」は、「JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド指数 (ドルベース)」をもとに委託会社が円換算ベースに計算したものです。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

###### <訂正前>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成27年6月19日現在、最も高率な申込手数料は1.08%（税抜1.0%）となっています。

（以下略）

###### <訂正後>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成27年12月18日現在、最も高率な申込手数料は1.08%（税抜1.0%）となっています。

（以下略）

##### (5)【課税上の取扱い】

###### <訂正前>

～（略）

- ・前記は、平成27年4月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

###### <訂正後>

～（略）

- ・前記は、平成27年10月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

<以下の内容に変更します。>

## (1)【投資状況】

(平成27年10月30日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券(PRUアメリカ中期社債マザーファンド)	日本	384,902,411	100.02
現金、預金、その他資産(負債控除後)		91,120	0.02
合計(純資産総額)		384,811,291	100.00

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (参考情報)

当ファンドが主要投資対象とするPRUアメリカ中期社債マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(平成27年10月30日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
社債券	アメリカ	2,721,899,344	79.71
	イギリス	138,950,859	4.07
	カナダ	103,152,260	3.02
	日本	56,210,464	1.65
	オランダ	48,627,637	1.42
	メキシコ	40,665,815	1.19
	ルクセンブルク	40,578,751	1.19
	キュラソー	30,560,890	0.90
	バミューダ	27,610,764	0.81
	ケイマン島	21,156,346	0.62
	ノルウェー	18,093,960	0.53
	ドイツ	17,465,146	0.51
	パナマ	16,370,806	0.48
	アイルランド	7,325,104	0.21
小計	3,288,668,146	96.30	
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		126,276,299	3.70
合計(純資産総額)		3,414,944,445	100.00

(注1)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2)投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の時価の地域別の内訳です。

(注3)邦貨換算金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

## その他の資産の投資状況

（平成27年10月30日現在）

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
債券先物取引（買建）	アメリカ	434,446,593	12.72
債券先物取引（売建）	アメリカ	185,101,678	5.42

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(平成27年10月30日現在)

## 主要銘柄の明細

(単位:円)

地域	種類	銘柄	数量	簿価単価	簿価金額	時価単価	時価金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	PRUアメリカ中期社債マザーファンド	182,677,936	2.0929	382,327,905	2.1070	384,902,411	100.02

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 親投資信託受益証券の簿価単価および時価単価は、1万口当たりの価額です。

## (参考情報)

## PRUアメリカ中期社債マザーファンド

	地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	時価単価(円)	時価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP INC/	6.15	2018/4/1	650,000	13,569.22	88,199,954	13,291.78	86,396,585	2.53
2	アメリカ	社債券	GENERAL ELECTRIC CAPITAL	5.625	2018/5/1	600,000	13,564.10	81,384,657	13,286.66	79,720,009	2.33
3	アメリカ	社債券	WELLS FARGO & CO	1.5	2018/1/16	490,000	12,105.85	59,318,665	12,134.06	59,456,933	1.74
4	アメリカ	社債券	BANK OF AMERICA CORP	2	2018/1/11	460,000	12,118.70	55,746,027	12,137.38	55,831,951	1.63
5	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	3	2017/6/12	450,000	12,452.11	56,034,538	12,283.89	55,277,547	1.62
6	アメリカ	社債券	BEAR STEARNS COS INC/THE	7.25	2018/2/1	400,000	13,920.43	55,681,752	13,527.02	54,108,118	1.58
7	アメリカ	社債券	ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN	1.25	2018/1/17	415,000	12,069.30	50,087,603	11,967.09	49,663,436	1.45
8	アメリカ	社債券	MORGAN STANLEY	6.625	2018/4/1	360,000	13,694.93	49,301,768	13,432.40	48,356,644	1.42
9	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	4.45	2017/1/10	375,000	12,728.11	47,730,413	12,545.67	47,046,270	1.38
10	カナダ	社債券	ROYAL BANK OF CANADA	2.2	2018/7/27	325,000	12,325.00	40,056,268	12,253.49	39,823,852	1.17
11	アメリカ	社債券	CAPITAL ONE FINANCIAL CO	3.15	2016/7/15	320,000	12,402.44	39,687,814	12,262.10	39,238,724	1.15
12	アメリカ	社債券	ECOLAB INC	3	2016/12/8	300,000	12,453.42	37,360,276	12,337.24	37,011,721	1.08
13	アメリカ	社債券	KRAFT FOODS INC	4.125	2016/2/9	300,000	12,431.69	37,295,099	12,193.46	36,580,399	1.07
14	アメリカ	社債券	AMGEN INC	2.2	2019/5/22	300,000	12,174.63	36,523,890	12,127.29	36,381,893	1.07
15	アメリカ	社債券	DISCOVER BANK/GREENWOOD	2	2018/2/21	295,000	12,106.23	35,713,398	11,999.77	35,399,328	1.04
16	アメリカ	社債券	TIME WARNER COS INC	7.25	2017/10/15	250,000	13,840.33	34,600,825	13,380.43	33,451,096	0.98
17	アメリカ	社債券	PLAINS ALL AMERICAN PIPE	6.5	2018/5/1	250,000	13,721.32	34,303,320	13,203.62	33,009,055	0.97
18	アメリカ	社債券	CSX CORP	7.375	2019/2/1	235,000	14,483.78	34,036,892	14,031.81	32,974,756	0.97
19	アメリカ	社債券	ANADARKO PETROLEUM CORP	6.375	2017/9/15	250,000	13,443.75	33,609,384	13,021.31	32,553,292	0.95
20	アメリカ	社債券	BURLINGTON NORTHERN SANT	5.65	2017/5/1	250,000	13,208.11	33,020,299	12,846.54	32,116,360	0.94
21	アメリカ	社債券	ENTERPRISE PRODUCTS OPER	3.2	2016/2/1	255,000	12,327.38	31,434,837	12,146.36	30,973,227	0.91

	地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
22	キューソー	社債券	TEVA PHARMACEUTICAL FINA	2.4	2016 / 11 / 10	250,000	12,353.99	30,884,993	12,224.35	30,560,890	0.89
23	アメリカ	社債券	EOG RESOURCES INC	2.45	2020 / 4 / 1	250,000	12,198.30	30,495,756	12,193.43	30,483,575	0.89
24	アメリカ	社債券	MANUFACTURERS & TRADERS	2.25	2019 / 7 / 25	250,000	12,239.66	30,599,155	12,121.48	30,303,706	0.89
25	イギリス	社債券	VODAFONE GROUP PLC	1.625	2017 / 3 / 20	250,000	12,150.69	30,376,729	12,089.75	30,224,395	0.89
26	アメリカ	社債券	HSBC USA INC	2.625	2018 / 9 / 24	245,000	12,412.37	30,410,330	12,329.96	30,208,408	0.88
27	アメリカ	社債券	CVS HEALTH CORP	2.8	2020 / 7 / 20	245,000	12,081.05	29,598,581	12,290.08	30,110,719	0.88
28	日本	社債券	SUMITOMO MITSUI BANKING	1.5	2018 / 1 / 18	250,000	12,017.26	30,043,167	12,025.06	30,062,662	0.88
29	アメリカ	社債券	ABBVIE INC	2.5	2020 / 5 / 14	230,000	12,040.43	27,692,991	11,952.41	27,490,556	0.81
30	アメリカ	社債券	FIFTH THIRD BANCORP	3.625	2016 / 1 / 25	220,000	12,352.38	27,175,256	12,171.86	26,778,095	0.78

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

#### 全銘柄の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

#### (参考情報)

##### PRUアメリカ中期社債マザーファンド

種類	投資比率 (%)
社債券	96.30
合計	96.30

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （参考情報）

## PRUアメリカ中期社債マザーファンド

（平成27年10月30日現在）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	シカゴ	US 5YR NOTE	買建	30	435,038,643	434,446,593	12.72
債券先物取引	シカゴ	US 2YR NOTE	売建	7	185,185,067	185,101,678	5.42

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

（注2）邦貨換算金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

		純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
第1計算期間末	（分配付）	1,551,160,889	10,262
（平成13年9月20日）	（分配落）	1,551,160,889	10,262
第2計算期間末	（分配付）	1,670,261,819	10,180
（平成14年3月20日）	（分配落）	1,653,854,489	10,080
第3計算期間末	（分配付）	1,920,024,484	10,491
（平成14年9月20日）	（分配落）	1,901,723,673	10,391
第4計算期間末	（分配付）	3,303,441,233	10,549
（平成15年3月20日）	（分配落）	3,272,160,116	10,449
第5計算期間末	（分配付）	5,696,404,205	10,611
（平成15年9月22日）	（分配落）	5,642,720,719	10,511
第6計算期間末	（分配付）	6,048,165,658	10,722
（平成16年3月22日）	（分配落）	5,991,756,012	10,622
第7計算期間末	（分配付）	5,548,545,058	10,558
（平成16年9月21日）	（分配落）	5,495,991,917	10,458
第8計算期間末	（分配付）	5,065,579,164	10,261
（平成17年3月22日）	（分配落）	5,016,211,028	10,161
第9計算期間末	（分配付）	4,598,650,368	10,181
（平成17年9月20日）	（分配落）	4,553,480,224	10,081
第10計算期間末	（分配付）	2,290,839,743	9,892
（平成18年3月20日）	（分配落）	2,267,680,946	9,792
第11計算期間末	（分配付）	1,093,893,941	9,764
（平成18年9月20日）	（分配落）	1,082,690,479	9,664
第12計算期間末	（分配付）	884,123,262	9,689
（平成19年3月20日）	（分配落）	874,997,983	9,589
第13計算期間末	（分配付）	600,210,164	9,537
（平成19年9月20日）	（分配落）	593,916,682	9,437
第14計算期間末	（分配付）	512,779,210	9,643
（平成20年3月21日）	（分配落）	507,461,764	9,543
第15計算期間末	（分配付）	436,710,091	9,354
（平成20年9月22日）	（分配落）	432,041,251	9,254
第16計算期間末	（分配付）	424,466,800	9,486
（平成21年3月23日）	（分配落）	419,992,172	9,386
第17計算期間末	（分配付）	404,755,984	10,085
（平成21年9月24日）	（分配落）	400,742,411	9,985

		純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
第18計算期間末	（分配付）	418,541,701	10,226
（平成22年3月23日）	（分配落）	414,448,657	10,126
第19計算期間末	（分配付）	431,132,092	10,407
（平成22年9月21日）	（分配落）	426,989,239	10,307
第20計算期間末	（分配付）	383,153,261	10,316
（平成23年3月22日）	（分配落）	379,438,945	10,216
第21計算期間末	（分配付）	348,861,225	10,371
（平成23年9月20日）	（分配落）	345,497,527	10,271
第22計算期間末	（分配付）	409,158,662	10,351
（平成24年3月21日）	（分配落）	405,205,841	10,251
第23計算期間末	（分配付）	417,770,433	10,454
（平成24年9月20日）	（分配落）	413,774,170	10,354
第24計算期間末	（分配付）	429,846,196	10,424
（平成25年3月21日）	（分配落）	425,722,549	10,324
第25計算期間末	（分配付）	383,640,684	10,271
（平成25年9月20日）	（分配落）	379,905,610	10,171
第26計算期間末	（分配付）	324,641,147	10,272
（平成26年3月20日）	（分配落）	321,480,787	10,172
第27計算期間末	（分配付）	324,528,365	10,212
（平成26年9月22日）	（分配落）	321,350,367	10,112
平成26年10月末日		324,158,104	10,148
平成26年11月末日		322,446,413	10,158
平成26年12月末日		318,655,120	10,104
平成27年1月末日		316,662,706	10,196
平成27年2月末日		317,610,471	10,181
第28計算期間末	（分配付）	317,265,023	10,184
（平成27年3月20日）	（分配落）	314,149,798	10,084
平成27年3月末日		318,240,752	10,108
平成27年4月末日		422,302,737	10,110
平成27年5月末日		420,478,567	10,092
平成27年6月末日		401,989,988	10,060
平成27年7月末日		399,946,455	10,043
平成27年8月末日		392,207,020	10,041
第29計算期間末	（分配付）	388,297,502	10,080
（平成27年9月24日）	（分配落）	384,445,158	9,980
平成27年9月末日		384,404,710	9,981
平成27年10月末日		384,811,291	9,970

## 【分配の推移】

決算期		1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間末	平成13年9月20日	0
第2計算期間末	平成14年3月20日	100
第3計算期間末	平成14年9月20日	100
第4計算期間末	平成15年3月20日	100
第5計算期間末	平成15年9月22日	100
第6計算期間末	平成16年3月22日	100
第7計算期間末	平成16年9月21日	100
第8計算期間末	平成17年3月22日	100
第9計算期間末	平成17年9月20日	100
第10計算期間末	平成18年3月20日	100
第11計算期間末	平成18年9月20日	100
第12計算期間末	平成19年3月20日	100
第13計算期間末	平成19年9月20日	100
第14計算期間末	平成20年3月21日	100
第15計算期間末	平成20年9月22日	100
第16計算期間末	平成21年3月23日	100
第17計算期間末	平成21年9月24日	100
第18計算期間末	平成22年3月23日	100
第19計算期間末	平成22年9月21日	100
第20計算期間末	平成23年3月22日	100
第21計算期間末	平成23年9月20日	100
第22計算期間末	平成24年3月21日	100
第23計算期間末	平成24年9月20日	100
第24計算期間末	平成25年3月21日	100
第25計算期間末	平成25年9月20日	100
第26計算期間末	平成26年3月20日	100
第27計算期間末	平成26年9月22日	100
第28計算期間末	平成27年3月20日	100
第29計算期間末	平成27年9月24日	100

## 【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1計算期間（平成13年5月31日から平成13年9月20日）	2.6
第2計算期間（平成13年9月21日から平成14年3月20日）	0.8
第3計算期間（平成14年3月21日から平成14年9月20日）	4.1
第4計算期間（平成14年9月21日から平成15年3月20日）	1.5
第5計算期間（平成15年3月21日から平成15年9月22日）	1.6
第6計算期間（平成15年9月23日から平成16年3月22日）	2.0
第7計算期間（平成16年3月23日から平成16年9月21日）	0.6
第8計算期間（平成16年9月22日から平成17年3月22日）	1.9
第9計算期間（平成17年3月23日から平成17年9月20日）	0.2
第10計算期間（平成17年9月21日から平成18年3月20日）	1.9
第11計算期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日）	0.3
第12計算期間（平成18年9月21日から平成19年3月20日）	0.3
第13計算期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日）	0.5
第14計算期間（平成19年9月21日から平成20年3月21日）	2.2
第15計算期間（平成20年3月22日から平成20年9月22日）	2.0
第16計算期間（平成20年9月23日から平成21年3月23日）	2.5
第17計算期間（平成21年3月24日から平成21年9月24日）	7.4
第18計算期間（平成21年9月25日から平成22年3月23日）	2.4
第19計算期間（平成22年3月24日から平成22年9月21日）	2.8
第20計算期間（平成22年9月22日から平成23年3月22日）	0.1
第21計算期間（平成23年3月23日から平成23年9月20日）	1.5
第22計算期間（平成23年9月21日から平成24年3月21日）	0.8
第23計算期間（平成24年3月22日から平成24年9月20日）	2.0
第24計算期間（平成24年9月21日から平成25年3月21日）	0.7
第25計算期間（平成25年3月22日から平成25年9月20日）	0.5
第26計算期間（平成25年9月21日から平成26年3月20日）	1.0
第27計算期間（平成26年3月21日から平成26年9月22日）	0.4
第28計算期間（平成26年9月23日から平成27年3月20日）	0.7
第29計算期間（平成27年3月21日から平成27年9月24日）	0.0

（注） 収益率は、計算期間末の基準価額（分配金込み）から前期末基準価額（当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本（1万円）を前期末基準価額とみなして計算しています。

## ( 4 ) 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間 （平成13年5月31日から平成13年9月20日）	1,511,616,326	129,430
第2計算期間 （平成13年9月21日から平成14年3月20日）	1,637,588,561	1,508,342,364
第3計算期間 （平成14年3月21日から平成14年9月20日）	846,441,410	657,093,394
第4計算期間 （平成14年9月21日から平成15年3月20日）	2,391,624,853	1,090,111,986
第5計算期間 （平成15年3月21日から平成15年9月22日）	2,802,784,535	566,029,832
第6計算期間 （平成15年9月23日から平成16年3月22日）	626,284,966	353,509,643
第7計算期間 （平成16年3月23日から平成16年9月21日）	286,118,127	671,927,972
第8計算期間 （平成16年9月22日から平成17年3月22日）	102,687,853	421,188,359
第9計算期間 （平成17年3月23日から平成17年9月20日）	161,270,569	581,069,788
第10計算期間 （平成17年9月21日から平成18年3月20日）	3,398,402	2,204,533,072
第11計算期間 （平成18年3月21日から平成18年9月20日）	3,149,794	1,198,683,291
第12計算期間 （平成18年9月21日から平成19年3月20日）	2,140,078	209,958,389
第13計算期間 （平成19年3月21日から平成19年9月20日）	2,216,638	285,396,306
第14計算期間 （平成19年9月21日から平成20年3月21日）	959,118	98,562,747

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第15計算期間 （平成20年3月22日から平成20年9月22日）	2,491,370	67,352,004
第16計算期間 （平成20年9月23日から平成21年3月23日）	1,560,696	20,981,887
第17計算期間 （平成21年3月24日から平成21年9月24日）	7,031,640	53,137,136
第18計算期間 （平成21年9月25日から平成22年3月23日）	49,777,675	41,830,562
第19計算期間 （平成22年3月24日から平成22年9月21日）	100,856,183	95,875,278
第20計算期間 （平成22年9月22日から平成23年3月22日）	91,432,680	134,286,344
第21計算期間 （平成23年3月23日から平成23年9月20日）	70,393,027	105,454,891
第22計算期間 （平成23年9月21日から平成24年3月21日）	164,503,919	105,591,568
第23計算期間 （平成24年3月22日から平成24年9月20日）	85,479,325	81,135,130
第24計算期間 （平成24年9月21日から平成25年3月21日）	145,930,510	133,192,114
第25計算期間 （平成25年3月22日から平成25年9月20日）	88,176,142	127,033,419
第26計算期間 （平成25年9月21日から平成26年3月20日）	32,131,602	89,603,076
第27計算期間 （平成26年3月21日から平成26年9月22日）	59,713,868	57,950,080
第28計算期間 （平成26年9月23日から平成27年3月20日）	31,163,579	37,440,815
第29計算期間 （平成27年3月21日から平成27年9月24日）	134,113,728	60,401,802

（注）本邦外における設定・解約の実績はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

(基準日:2015年10月30日)



### 主要な資産の状況 (マザーファンド)

## 資産の種類

資産の種類	投資比率
社債券	96.30%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	3.70%
合計(純資産総額)	100.00%

\*マザーファンドの運用状況です。  
\*投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	通貨	クーポン	償還日	投資比率
1	GOLDMAN SACHS GROUP INC/	社債券	USD	6.150%	2018/4/1	2.53%
2	GENERAL ELECTRIC CAPITAL	社債券	USD	5.625%	2018/5/1	2.33%
3	WELLS FARGO & CO	社債券	USD	1.500%	2018/1/16	1.74%
4	BANK OF AMERICA CORP	社債券	USD	2.000%	2018/1/11	1.63%
5	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	社債券	USD	3.000%	2017/6/12	1.62%
6	BEAR STEARNS COS INC/THE	社債券	USD	7.250%	2018/2/1	1.58%
7	ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN	社債券	USD	1.250%	2018/1/17	1.45%
8	MORGAN STANLEY	社債券	USD	6.625%	2018/4/1	1.42%
9	CITIGROUP INC	社債券	USD	4.450%	2017/1/10	1.38%
10	ROYAL BANK OF CANADA	社債券	USD	2.200%	2018/7/27	1.17%

### 年間収益率の推移



(注1) ファンドの年間収益率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しております。  
(注2) 2015年は10月末までの収益率です。  
(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

#### (3) 申込手数料

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成27年6月19日現在、最も高率な申込手数料は1.08%（税抜1.0%）となっています。

（以下略）

<訂正後>

#### (3) 申込手数料

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成27年12月18日現在、最も高率な申込手数料は1.08%（税抜1.0%）となっています。

（以下略）

### 第3【ファンドの経理状況】

<以下の内容に更新します。>

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間（平成27年3月21日から平成27年9月24日）の財務諸表について、PWCあらた監査法人による監査を受けています。

## 1【財務諸表】

## 【PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第28期 (平成27年3月20日現在)	第29期 (平成27年9月24日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	50	-
親投資信託受益証券	320,819,567	372,440,298
派生商品評価勘定	51,845	12,621,046
未収入金	4,437,375	10,379,833
流動資産合計	325,308,837	395,441,177
資産合計		
	325,308,837	395,441,177
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,721,664	616,186
未払収益分配金	3,115,225	3,852,344
未払解約金	49,838	4,871,160
未払受託者報酬	84,693	110,240
未払委託者報酬	1,100,853	1,433,109
その他未払費用	86,766	112,980
流動負債合計	11,159,039	10,996,019
負債合計		
	11,159,039	10,996,019
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	311,522,569	385,234,495
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,627,229	789,337
(分配準備積立金)	11,430,817	10,601,712
元本等合計	314,149,798	384,445,158
純資産合計	314,149,798	384,445,158
負債純資産合計	325,308,837	395,441,177

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期		第29期	
	自	平成26年9月23日 平成27年3月20日	自	平成27年3月21日 平成27年9月24日
<b>営業収益</b>				
有価証券売買等損益		38,597,424		2,145,214
為替差損益		34,960,676		1,209,191
営業収益合計		3,636,748		936,023
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		84,693		110,240
委託者報酬		1,100,853		1,433,109
その他費用		126,366		144,780
営業費用合計		1,311,912		1,688,129
営業利益又は営業損失（ ）		2,324,836		752,106
経常利益又は経常損失（ ）		2,324,836		752,106
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,324,836		752,106
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		189,303		159,270
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,550,562		2,627,229
剰余金増加額又は欠損金減少額		480,994		1,599,434
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		480,994		1,599,434
剰余金減少額又は欠損金増加額		424,635		570,820
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		424,635		570,820
分配金		3,115,225		3,852,344
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,627,229		789,337

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。 計算期間の取扱い 平成26年9月20日が休日のため、当ファンドの前計算期間を平成26年9月23日から平成27年3月20日としております。 平成27年9月20日が休日のため、当ファンドの当計算期間を平成27年3月21日から平成27年9月24日としております。

## (貸借対照表に関する注記)

第28期 (平成27年3月20日現在)	第29期 (平成27年9月24日現在)												
<p>1 1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額</p> <table data-bbox="252 1238 754 1361"> <tr> <td>期首元本額</td> <td>317,799,805円</td> </tr> <tr> <td>期中追加設定元本額</td> <td>31,163,579円</td> </tr> <tr> <td>期中解約元本額</td> <td>37,440,815円</td> </tr> </table> <p>2. 計算期間末日における受益権の総数 311,522,569口</p>	期首元本額	317,799,805円	期中追加設定元本額	31,163,579円	期中解約元本額	37,440,815円	<p>1 1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額</p> <table data-bbox="906 1238 1406 1361"> <tr> <td>期首元本額</td> <td>311,522,569円</td> </tr> <tr> <td>期中追加設定元本額</td> <td>134,113,728円</td> </tr> <tr> <td>期中解約元本額</td> <td>60,401,802円</td> </tr> </table> <p>2. 計算期間末日における受益権の総数 385,234,495口</p> <p>2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は789,337円でありませ</p>	期首元本額	311,522,569円	期中追加設定元本額	134,113,728円	期中解約元本額	60,401,802円
期首元本額	317,799,805円												
期中追加設定元本額	31,163,579円												
期中解約元本額	37,440,815円												
期首元本額	311,522,569円												
期中追加設定元本額	134,113,728円												
期中解約元本額	60,401,802円												

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第28期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第29期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
<p>1．資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用</p> <p style="text-align: right;">495,018円</p> <p>2．分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,952,613円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（86,263,499円）及び分配準備積立金（10,593,429円）より分配対象額は100,809,541円（1万口当たり3,236円）であり、うち3,115,225円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>1．資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用</p> <p style="text-align: right;">621,520円</p> <p>2．分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,663,403円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（111,368,980円）及び分配準備積立金（9,790,653円）より分配対象額は125,823,036円（1万口当たり3,266円）であり、うち3,852,344円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第28期 自 平成26年 9 月23日 至 平成27年 3 月20日	第29期 自 平成27年 3 月21日 至 平成27年 9 月24日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、業務統括部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第28期 (平成27年3月20日現在)	第29期 (平成27年9月24日現在)
1. 貸借対照表計上額、 時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

第28期（平成27年3月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	33,619,448
合計	33,619,448

第29期（平成27年9月24日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,406,402
合計	1,406,402

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：円)

種類	第28期（平成27年3月20日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	3,000,000	-	3,051,845	51,845
売建				
アメリカドル	319,901,480	-	326,623,144	6,721,664
合計	322,901,480	-	329,674,989	6,669,819

(単位：円)

種類	第29期（平成27年9月24日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	28,000,000	-	27,383,814	616,186
売建				
アメリカドル	420,096,914	-	407,475,868	12,621,046
合計	448,096,914	-	434,859,682	12,004,860

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の時価

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

- ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- (2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。
3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 1 口当たり情報に関する注記 )

第28期 (平成27年3月20日現在)		第29期 (平成27年9月24日現在)	
1口当たりの純資産額	1.0084円	1口当たりの純資産額	0.9980円
(1万口当たりの純資産額)	10,084円)	(1万口当たりの純資産額)	9,980円)

( 4 ) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式 (平成27年9月24日現在)

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(平成27年9月24日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額
親投資信託受益証券	日本円	PRUアメリカ中期社債 マザーファンド	177,962,681	372,440,298
	合計		177,962,681	372,440,298

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

## (参考情報)

当ファンドは、「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

## 「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成27年3月20日現在)	(平成27年9月24日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		32,869,239	10,078,995
コール・ローン		73,217,223	58,643,255
国債証券		31,021,456	-
社債券		3,554,569,677	3,309,650,885
派生商品評価勘定		2,788,486	2,107,690
未収入金		-	62,410,275
未収利息		28,862,171	28,241,080
前払費用		17,137	-
差入委託証拠金		2,445,188	2,213,667
流動資産合計		3,725,790,577	3,473,345,847
資産合計		3,725,790,577	3,473,345,847
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		638,968	2,444,128
前受金		934,820	1,079,433
未払金		-	19,173,150
未払解約金		27,383,623	47,838,556
流動負債合計		28,957,411	70,535,267
負債合計		28,957,411	70,535,267
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,772,178,037	1,625,960,798
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		1,924,655,129	1,776,849,782
元本等合計		3,696,833,166	3,402,810,580
純資産合計		3,696,833,166	3,402,810,580
負債純資産合計		3,725,790,577	3,473,345,847

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。

## （貸借対照表に関する注記）

（平成27年3月20日現在）	（平成27年9月24日現在）
<p>1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">2,012,041,303円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">122,324,521円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">362,187,787円</p> <p>同期末における元本の内訳</p> <p>PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジなし / 毎月決算型）</p> <p style="text-align: right;">1,618,381,504円</p> <p>PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）</p> <p style="text-align: right;">153,796,533円</p> <p style="text-align: right;">計 1,772,178,037円</p> <p>2 . 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">1,772,178,037口</p>	<p>1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">1,772,178,037円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">172,580,187円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">318,797,426円</p> <p>同期末における元本の内訳</p> <p>PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジなし / 毎月決算型）</p> <p style="text-align: right;">1,447,998,117円</p> <p>PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）</p> <p style="text-align: right;">177,962,681円</p> <p style="text-align: right;">計 1,625,960,798円</p> <p>2 . 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">1,625,960,798口</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年 9 月23日 至 平成27年 3 月20日	自 平成27年 3 月21日 至 平成27年 9 月24日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、業務統括部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年3月20日現在）	（平成27年9月24日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成27年3月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	128,422
社債券	29,419,409
合計	29,290,987

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書の開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（平成27年9月24日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
社債券	31,272,844
合計	31,272,844

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書の開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 1. 債券関連

(単位：円)

種類	(平成27年3月20日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
債券先物取引				
買建				
US 5 Y R NOTE	216,155,713		216,557,578	401,865
US 10 Y R NOTE	76,879,116	-	77,412,070	532,954
合計	293,034,829	-	293,969,648	934,819

(単位：円)

種類	(平成27年9月24日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
債券先物取引				
買建				
US 2 Y R NOTE	345,416,514	-	346,542,897	1,126,383
売建				
US 5 Y R NOTE	184,129,795	-	184,176,746	46,951
合計	529,546,309	-	530,719,643	1,079,432

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等は、手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

## 2. 通貨関連

(単位：円)

種類	(平成27年3月20日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	88,123,204	-	89,959,048	1,835,844
売建				
アメリカドル	42,003,000	-	42,624,145	621,145
合計	130,126,204	-	132,583,193	1,214,699

(単位：円)

種類	(平成27年9月24日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	89,754,305	-	87,654,834	2,099,471
売建				
アメリカドル	78,058,524	-	77,374,923	683,601
合計	167,812,829	-	165,029,757	1,415,870

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の時価

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

- (2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。
  3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 1 口当たり情報に関する注記 )

(平成27年3月20日現在)		(平成27年9月24日現在)	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	2.0860円		2.0928円
(1万口当たり純資産額	20,860円)	(1万口当たり純資産額	20,928円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

株式（平成27年9月24日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

（平成27年9月24日現在）

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額
社債券	アメリカドル	ABB FINANCE USA INC		60,000.00	60,296.64
		ABBVIE INC		230,000.00	228,875.07
		ACTAVIS FUNDING SCS		130,000.00	131,158.04
		AETNA INC		70,000.00	70,427.21
		AIRGAS INC		100,000.00	101,588.00
		ALLIED WORLD ASSURANCE		75,000.00	78,774.90
		AMERICA MOVIL SAB DE CV		200,000.00	201,952.00
		AMERICA MOVIL SAB DE CV		125,000.00	135,291.25
		AMERICAN ELECTRIC POWER		155,000.00	154,733.71
		AMERICAN EXPRESS CO		50,000.00	49,703.05
		AMERICAN EXPRESS CREDIT		110,000.00	110,946.33
		AMERICAN INTERNATIONAL G		165,000.00	165,457.87
		AMGEN INC		300,000.00	301,093.20
		ANADARKO PETROLEUM CORP		250,000.00	270,478.75
		ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN		415,000.00	410,472.35
		AON CORP		45,000.00	45,637.42
		APPLIED MATERIALS INC		80,000.00	80,210.40
		ARCELORMITTAL		45,000.00	45,675.00
		ARROW ELECTRONICS INC		25,000.00	25,272.77
		AT&T INC		205,000.00	202,543.07
		AXIS SPECIALTY FINANCE P		115,000.00	115,429.64
		BANK OF AMERICA CORP		75,000.00	80,886.22
		BANK OF AMERICA CORP		460,000.00	461,146.78
		BANK OF AMERICA CORP		140,000.00	152,550.16
		BANK OF AMERICA CORP		95,000.00	95,977.36
		BANK OF AMERICA CORP		100,000.00	101,104.90
		BANK OF AMERICA NA		150,000.00	155,446.80
		BANK OF MONTREAL		145,000.00	143,973.98
		BANK OF NOVA SCOTIA		100,000.00	101,806.90
		BARCLAYS BANK PLC		200,000.00	203,100.60
		BAXTER INTERNATIONAL INC		35,000.00	34,886.74
		BB&T CORP		80,000.00	80,343.92
		BB&T CORP		125,000.00	124,292.37
		BEAM INC		60,000.00	60,192.00
		BEAR STEARNS COS INC/THE		400,000.00	447,811.20
		BIOGEN INC		60,000.00	60,473.10
		BOSTON SCIENTIFIC CORP		20,000.00	20,043.66
		BP CAPITAL MARKETS PLC		50,000.00	50,518.15
		BRITISH TELECOMMUNICATIO		50,000.00	54,722.65
		BURLINGTON NORTHERN SANT		250,000.00	266,913.00
		CA INC		35,000.00	35,697.62
		CA INC		60,000.00	61,102.98
		CANADIAN NATURAL RESOURC		100,000.00	107,714.30
		CAPITAL ONE FINANCIAL CO		320,000.00	325,162.24
CARDINAL HEALTH INC		90,000.00	90,653.67		
CARDINAL HEALTH INC		45,000.00	44,801.50		
CARNIVAL CORP		50,000.00	50,056.00		

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額
社債券	アメリカドル	CARNIVAL CORP		85,000.00	85,296.39
		CATHOLIC HEALTH INITIATI		25,000.00	25,411.30
		CBS CORP		40,000.00	40,156.44
		CELGENE CORP		110,000.00	110,097.46
		CELGENE CORP		20,000.00	20,194.66
		CELGENE CORP		90,000.00	91,031.40
		CIGNA CORP		200,000.00	211,030.40
		CISCO SYSTEMS INC		130,000.00	131,635.14
		CITIGROUP INC		375,000.00	389,651.62
		CITIGROUP INC		200,000.00	218,076.00
		CITIGROUP INC		85,000.00	84,448.94
		CITIGROUP INC		80,000.00	80,951.52
		CITIGROUP INC		50,000.00	60,397.10
		CONAGRA FOODS INC		155,000.00	154,128.90
		COVENTRY HEALTH CARE INC		100,000.00	106,318.20
		CSX CORP		235,000.00	274,362.03
		CVS CAREMARK CORP		155,000.00	166,302.29
		CVS HEALTH CORP		245,000.00	249,235.56
		DCP MIDSTREAM OPERATING		125,000.00	125,000.00
		DEUTSCHE BANK AG/LONDON		145,000.00	144,736.97
		DIRECTV HOLDINGS LLC / D		100,000.00	99,483.60
		DISCOVER BANK/GREENWOOD		295,000.00	292,899.89
		DR PEPPER SNAPPLE GROUP		80,000.00	80,514.88
		DUKE ENERGY CORP		200,000.00	200,739.20
		DUKE ENERGY CORP		50,000.00	50,477.95
		EASTMAN CHEMICAL CO		165,000.00	167,056.23
		EASTMAN CHEMICAL CO		100,000.00	100,054.30
		ECOLAB INC		300,000.00	306,034.50
		EMC CORP/MA		140,000.00	140,277.34
		ENERGY TRANSFER PARTNERS		45,000.00	44,796.33
		ENLINK MIDSTREAM PARTNER		35,000.00	34,484.20
		ENTERPRISE PRODUCTS OPER		255,000.00	256,762.05
		ENTERPRISE PRODUCTS OPER		40,000.00	39,733.04
		EOG RESOURCES INC		250,000.00	252,669.00
		EXELON CORP		40,000.00	40,227.00
		EXELON GENERATION CO LLC		100,000.00	100,936.00
		FIFTH THIRD BANCORP		220,000.00	222,047.76
		FIFTH THIRD BANCORP		100,000.00	99,933.80
		FORD MOTOR CREDIT CO LLC		450,000.00	458,404.65
		FORTUNE BRANDS HOME & SE		45,000.00	45,113.67
		FREEPORT-MCMORAN COPPER		50,000.00	48,125.00
		GENERAL ELECTRIC CAPITAL		100,000.00	100,296.70
		GENERAL ELECTRIC CAPITAL		600,000.00	666,421.20
		GENERAL MOTORS FINANCIAL		130,000.00	128,742.12
		GILEAD SCIENCES INC		110,000.00	110,511.06
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/ GOLDMAN SACHS GROUP INC/		50,000.00 650,000.00	54,559.55 716,580.15
		HARRIS CORP		55,000.00	54,325.37
		HEWLETT-PACKARD CO		220,000.00	224,161.30
		HSBC USA INC		245,000.00	249,691.50
		HUMANA INC		40,000.00	40,377.80
HUNTINGTON BANCSHARES IN		65,000.00	65,751.59		
INTERNATIONAL PAPER CO		160,000.00	185,112.64		
JEFFERIES GROUP LLC		100,000.00	100,338.00		
JOHN DEERE CAPITAL CORP		200,000.00	201,379.80		
JPMORGAN CHASE & CO		150,000.00	163,870.20		
JPMORGAN CHASE & CO		125,000.00	124,873.87		

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額
社債券	アメリカドル	JPMORGAN CHASE & CO		120,000.00	136,260.36
		KELLOGG CO		75,000.00	75,359.92
		KEYCORP		115,000.00	115,662.28
		KLA-TENCOR CORP		50,000.00	50,207.60
		KONINKLIJKE PHILIPS ELEC		100,000.00	108,400.20
		KRAFT FOODS INC		300,000.00	303,487.50
		KRAFT FOODS INC		30,000.00	33,422.94
		KROGER CO/THE		200,000.00	217,190.40
		L-3 COMMUNICATIONS CORP		10,000.00	9,910.35
		LABORATORY CORP OF AMERI		55,000.00	55,508.25
		LABORATORY CORP OF AMERI		50,000.00	50,466.60
		LINCOLN NATIONAL CORP		100,000.00	115,479.40
		LLOYDS TSB BANK PLC		125,000.00	130,232.87
		LORILLARD TOBACCO CO		140,000.00	141,164.94
		LYONDELLBASELL INDUSTRIE		200,000.00	216,478.40
		MACK-CALI REALTY LP		30,000.00	30,131.58
		MAGELLAN MIDSTREAM PARTN		175,000.00	182,626.67
		MANUFACTURERS & TRADERS		250,000.00	250,346.00
		MCKESSON CORP		85,000.00	85,829.85
		MCKESSON CORP		100,000.00	99,957.60
		METLIFE INC		200,000.00	201,196.40
		MONSANTO CO		115,000.00	115,017.59
		MORGAN STANLEY		360,000.00	401,322.96
		MORGAN STANLEY		110,000.00	110,417.56
		MORGAN STANLEY		100,000.00	111,608.70
		NABORS INDUSTRIES INC		100,000.00	106,354.40
		NATIONAL OILWELL VARCO I		55,000.00	54,664.88
		NEWELL RUBBERMAID INC		110,000.00	110,049.17
		NEXTERA ENERGY CAPITAL H		40,000.00	39,979.32
		NEXTERA ENERGY CAPITAL H		75,000.00	75,495.45
		NIPPON TELEGRAPH & TELEP		50,000.00	50,273.80
		NOBLE HOLDING INTERNATIO		25,000.00	24,054.65
		NOMURA HOLDINGS INC		130,000.00	130,696.80
		NOMURA HOLDINGS INC		35,000.00	35,520.80
		NORFOLK SOUTHERN CORP		100,000.00	109,756.40
		NYSE EURONEXT		160,000.00	161,551.68
		ONEOK PARTNERS LP		45,000.00	44,663.53
		ONEOK PARTNERS LP		65,000.00	65,286.58
		PENTAIR FINANCE SA		150,000.00	150,099.00
		PETROBRAS GLOBAL FINANCE		80,000.00	77,600.00
		PG&E CORP		165,000.00	165,782.92
		PHILLIPS 66 PARTNERS LP		15,000.00	14,700.18
		PIONEER NATURAL RESOURCE		150,000.00	158,837.70
		PLAINS ALL AMERICAN PIPE		250,000.00	274,918.00
		PRECISION CASTPARTS CORP		105,000.00	104,324.53
		PRINCIPAL FINANCIAL GROU		30,000.00	30,166.44
		PSEG POWER LLC		40,000.00	40,573.96
		QUEST DIAGNOSTICS INC		70,000.00	69,784.47
		RALPH LAUREN CORP		110,000.00	111,219.79
		REALTY INCOME CORP		75,000.00	75,495.37
REGENCY CENTERS LP		100,000.00	107,184.60		
REYNOLDS AMERICAN INC		165,000.00	166,695.04		
REYNOLDS AMERICAN INC		50,000.00	51,345.35		
ROCK TENN CO		50,000.00	53,157.30		
ROPER INDUSTRIES INC		55,000.00	55,014.57		
ROYAL BANK OF CANADA		325,000.00	329,550.00		
ROYAL BANK OF SCOTLAND P		125,000.00	126,951.25		

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額
社債券	アメリカドル	SEAGATE HDD CAYMAN		50,000.00	51,423.05
		SELECT INCOME REIT		130,000.00	130,344.50
		SEMPRA ENERGY		35,000.00	35,417.16
		SIMON PROPERTY GROUP LP		160,000.00	160,974.24
		SLM CORP		175,000.00	178,062.50
		SOUTHWESTERN ENERGY CO		20,000.00	19,915.78
		SOUTHWESTERN ENERGY CO		25,000.00	25,058.75
		SPECTRA ENERGY PARTNERS		60,000.00	60,814.14
		STARBUCKS CORP		55,000.00	55,877.63
		STARWOOD HOTELS & RESORT		100,000.00	110,721.00
		STATOIL ASA		150,000.00	149,309.40
		SUMITOMO MITSUI BANKING		250,000.00	248,554.75
		SUNTRUST BANKS INC		80,000.00	80,690.24
		SYNCHRONY FINANCIAL		110,000.00	111,113.75
		TECK RESOURCES LTD		25,000.00	21,437.50
		TECO FINANCE INC		100,000.00	101,417.20
		TEVA PHARMACEUTICAL FINA		250,000.00	253,243.00
		TEXTRON INC		175,000.00	180,539.97
		THERMO FISHER SCIENTIFIC		30,000.00	30,132.15
		TIME WARNER COS INC		250,000.00	277,509.50
		TORONTO-DOMINION BANK/TH		170,000.00	170,593.64
		TYCO ELECTRONICS GROUP S		50,000.00	54,799.95
		TYSON FOODS INC		100,000.00	102,820.30
		TYSON FOODS INC		25,000.00	25,107.25
		UNITED PARCEL SERVICE IN		100,000.00	111,752.60
		UNITED TECHNOLOGIES CORP		140,000.00	139,759.90
		UNITEDHEALTH GROUP INC		110,000.00	112,456.08
		UNITEDHEALTH GROUP INC		75,000.00	82,593.60
		UNITEDHEALTH GROUP INC		100,000.00	102,131.00
		VENTAS REALTY LP / VENTA		35,000.00	35,105.98
		VERIZON COMMUNICATIONS I		100,000.00	99,267.90
		VERIZON COMMUNICATIONS I		120,000.00	126,282.60
		VIACOM INC		80,000.00	80,132.00
		VODAFONE GROUP PLC		250,000.00	250,645.75
		VODAFONE GROUP PLC		130,000.00	129,225.20
		WALGREENS BOOTS ALLIANCE		100,000.00	101,102.90
		WASTE MANAGEMENT INC		20,000.00	20,301.12
		WATSON PHARMACEUTICALS I		140,000.00	139,788.88
		WEATHERFORD INTERNATIONA		150,000.00	151,861.95
		WELLS FARGO & CO		490,000.00	489,453.65
		WELLS FARGO & CO		140,000.00	141,231.16
		WESTERN GAS PARTNERS LP		65,000.00	65,031.72
		WILLIS GROUP HOLDINGS PL		60,000.00	60,809.46
		WYNDHAM WORLDWIDE CORP		95,000.00	94,754.14
		XEROX CORP		75,000.00	76,246.12
		XEROX CORP		50,000.00	50,179.55
	XEROX CORP		30,000.00	29,253.33	
XLIT LTD		100,000.00	100,727.10		
XYLEM INC/NY		150,000.00	153,215.70		
	小計			26,730,000.00	27,532,242.62 (3,309,650,885)
		銘柄数 :	210		
		組入時価比率 :	97.3%		100.0%
	合計				3,309,650,885 (3,309,650,885)

- (注1) 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
- (注2) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
- (注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成27年10月30日現在

資産総額	385,519,666円
負債総額	708,375円
純資産総額（ - ）	384,811,291円
発行済数量	385,985,771口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9970円

（参考情報）

## P R Uアメリカ中期社債マザーファンド

資産総額	3,454,158,649円
負債総額	39,214,204円
純資産総額（ - ）	3,414,944,445円
発行済数量	1,620,738,704口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1070円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

##### (1) 資本金の額

平成27年4月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

<訂正後>

##### (1) 資本金の額

平成27年10月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

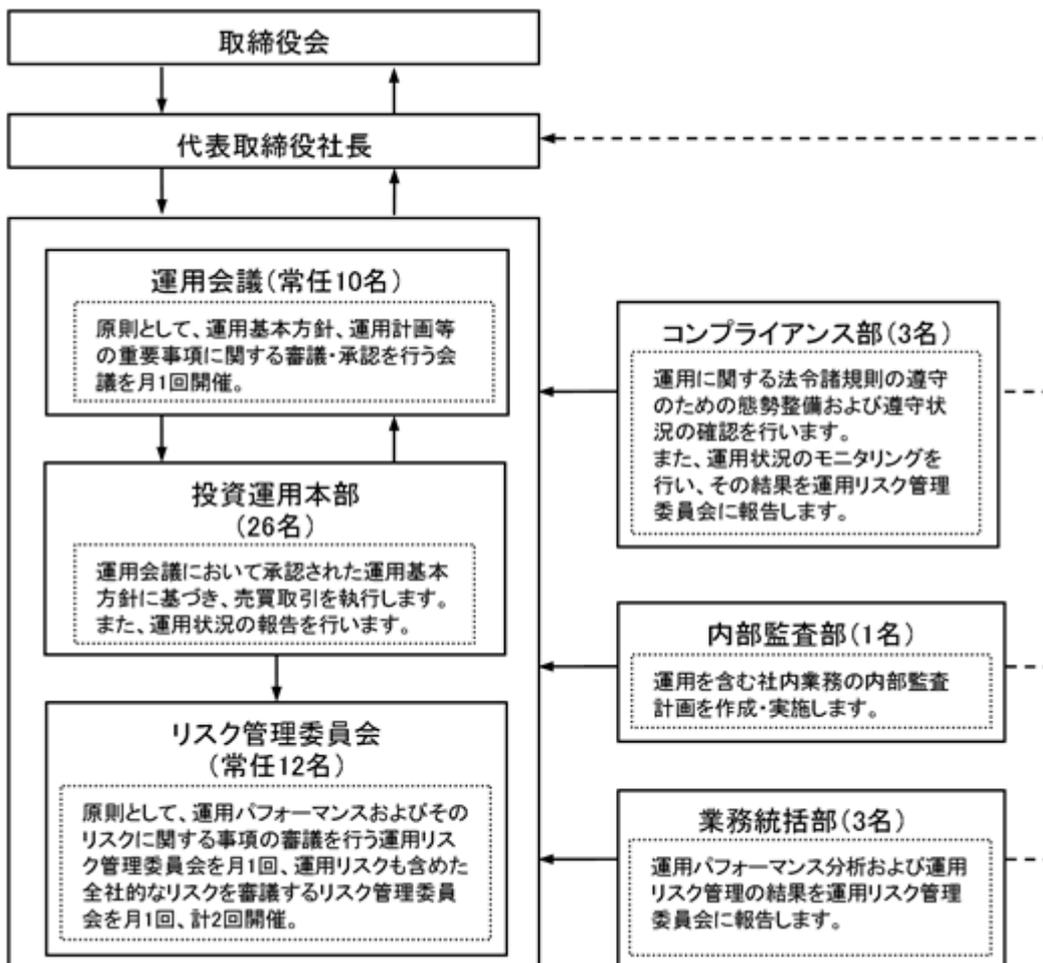
発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

<以下の内容に更新します。>

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



前記の運用体制等は平成27年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

<以下の内容に更新します。>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約140兆円（11,711億米ドル、円換算レート1米ドル=119.76円、平成27年9月末現在）にのぼります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネージャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成27年10月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は33本、純資産総額の合計金額は約1,565,874百万円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	30本
単位型株式投資信託	3本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	0本

### 3【委託会社等の経理状況】

<以下の内容に更新します。>

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	第 8 期 (平成26年 3月31日)	第 9 期 (平成27年 3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,948,488	1,731,947
前払費用	43,773	36,890
未収入金	2,844	12,855
立替金	3	4,210
未収委託者報酬	59,504	68,898
未収運用受託報酬	1,925,685	2,271,378
未収収益	39,484	39,413
繰延税金資産	70,572	123,230
流動資産計	4,090,355	4,288,824
固定資産		
有形固定資産	96,562	83,260
建物附属設備 * 1	72,672	62,915
器具備品 * 1	23,889	20,344
無形固定資産	142,900	124,401
ソフトウェア	142,900	124,401
投資その他の資産	138,215	129,768
長期差入保証金	4,496	4,496
繰延税金資産	133,719	125,272
固定資産計	377,678	337,430
資産合計	4,468,034	4,626,255

（単位：千円）

	第 8 期 （平成26年 3 月31日）	第 9 期 （平成27年 3 月31日）
（負債の部）		
流動負債		
未払金	38,946	27,225
未払手数料	16,166	17,331
その他未払金	22,780	9,893
未払費用	1,530,985	2,065,067
未払法人税等	407,227	432,915
未払消費税等	76,804	23,213
預り金	12,500	13,156
賞与引当金	71,555	67,719
役員賞与引当金	13,500	10,325
その他流動負債	105	-
流動負債計	2,151,626	2,639,622
固定負債		
長期末払費用	60,811	49,103
退職給付引当金	320,564	340,175
役員退職慰労引当金	21,782	26,518
資産除去債務	61,968	62,838
固定負債計	465,126	478,635
負債合計	2,616,752	3,118,257

（単位：千円）

	第8期 （平成26年3月31日）	第9期 （平成27年3月31日）
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	1,483,281	1,139,997
利益準備金	54,750	54,750
その他利益剰余金	1,428,531	1,085,247
繰越利益剰余金	1,428,531	1,085,247
株主資本合計	1,851,281	1,507,997
純資産合計	1,851,281	1,507,997
負債・純資産合計	4,468,034	4,626,255

## ( 2 ) 【損益計算書】

( 単位：千円 )

	第 8 期 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日 )	第 9 期 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日 )
営業収益		
委託者報酬	453,184	517,394
運用受託報酬	7,117,163	8,093,506
その他営業収益	174,130	169,508
営業収益計	7,744,478	8,780,409
営業費用		
支払手数料	75,722	75,170
広告宣伝費	-	3,894
受益証券発行費	343	333
調査費	4,077,990	4,735,831
調査費	278,029	312,353
委託調査費	3,797,313	4,421,212
図書費	2,647	2,265
営業雑経費	40,690	39,717
通信費	7,322	7,938
印刷費	20,558	18,609
協会費	10,675	11,314
諸会費	2,134	1,854
営業費用計	4,194,746	4,854,948

(単位：千円)

	第8期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第9期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費		
給料	1,084,442	1,099,440
役員報酬	34,631	38,893
給料・手当	775,088	781,680
賞与	159,041	172,141
賞与引当金繰入	71,555	67,719
役員賞与	30,625	28,680
役員賞与引当金繰入	13,500	10,325
福利厚生費	138,747	112,859
交際費	4,839	5,993
旅費交通費	33,404	61,833
水道光熱費	6,734	6,670
租税公課	17,369	32,695
不動産賃借料	151,408	151,373
退職給付費用	89,290	102,912
役員退職慰労引当金繰入	8,247	4,736
退職金	-	22,664
募集費	23,954	37,439
固定資産減価償却費	68,898	72,308
業務委託費	33,521	197,614
専門家報酬	59,796	68,265
消耗器具備品費	20,076	10,592
修繕維持費	15,898	8,090
諸経費	27,172	33,352
一般管理費計	1,783,802	2,028,844

（単位：千円）

	第8期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	第9期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業利益	1,765,928	1,896,616
営業外収益		
受取利息	394	303
その他営業外収益	2,065	-
営業外収益計	2,459	303
営業外費用		
為替差損	54,280	68,053
その他営業外費用	150	-
営業外費用計	54,430	68,053
経常利益	1,713,957	1,828,865
特別損失		
固定資産除却損	149	107
特別損失計	149	107
税引前当期純利益	1,713,807	1,828,757
法人税、住民税及び事業税	684,984	744,253
法人税等調整額	6,960	44,211
当期純利益	1,035,783	1,128,715

## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第 8 期（自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	2,085,547	2,140,297	2,508,297	-	-	2,508,297
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	1,692,800	1,692,800	1,692,800	-	-	1,692,800
当期純利益	-	-	-	-	1,035,783	1,035,783	1,035,783	-	-	1,035,783
当期変動額合計	-	-	-	-	657,016	657,016	657,016	-	-	657,016
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,428,531	1,483,281	1,851,281	-	-	1,851,281

第 9 期（自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,428,531	1,483,281	1,851,281	-	-	1,851,281
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	1,472,000	1,472,000	1,472,000	-	-	1,472,000
当期純利益	-	-	-	-	1,128,715	1,128,715	1,128,715	-	-	1,128,715
当期変動額合計	-	-	-	-	343,284	343,284	343,284	-	-	343,284
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,085,247	1,139,997	1,507,997	-	-	1,507,997

## 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～38年 器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、5年間にわたる定額法を採用しております。</p>
2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第8期 (平成26年3月31日)		第9期 (平成27年3月31日)	
* 1	減価償却累計額 112,547千円	* 1	減価償却累計額 123,833千円
	有形固定資産		有形固定資産
	建物附属設備 78,899千円		建物附属設備 90,724千円
	器具備品 33,648千円		器具備品 33,109千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第 8 期 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 株主総会	普通株式	1,104,000	150	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月25日
平成25年12月19日 取締役会	普通株式	588,800	80	平成25年 9 月30日	平成25年 12月19日

第 9 期 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成26年 6 月24日 株主総会	普通株式	736,000	100	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月24日
平成26年12月19日 取締役会	普通株式	736,000	100	平成26年 9 月30日	平成26年 12月19日

## （金融商品関係）

第8期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第9期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)																																																
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>1,948,488</td> <td>1,948,488</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収運用受託報酬</td> <td>1,925,685</td> <td>1,925,685</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>3,874,173</td> <td>3,874,173</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払費用</td> <td>1,530,985</td> <td>1,530,985</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,530,985</td> <td>1,530,985</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	1,948,488	1,948,488	-	(2) 未収運用受託報酬	1,925,685	1,925,685	-	資産計	3,874,173	3,874,173	-	(1) 未払費用	1,530,985	1,530,985	-	負債計	1,530,985	1,530,985	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>1,731,947</td> <td>1,731,947</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収運用受託報酬</td> <td>2,271,378</td> <td>2,271,378</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,003,325</td> <td>4,003,325</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払費用</td> <td>2,065,067</td> <td>2,065,067</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>2,065,067</td> <td>2,065,067</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	1,731,947	1,731,947	-	(2) 未収運用受託報酬	2,271,378	2,271,378	-	資産計	4,003,325	4,003,325	-	(1) 未払費用	2,065,067	2,065,067	-	負債計	2,065,067	2,065,067	-
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																														
(1) 現金及び預金	1,948,488	1,948,488	-																																														
(2) 未収運用受託報酬	1,925,685	1,925,685	-																																														
資産計	3,874,173	3,874,173	-																																														
(1) 未払費用	1,530,985	1,530,985	-																																														
負債計	1,530,985	1,530,985	-																																														
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																														
(1) 現金及び預金	1,731,947	1,731,947	-																																														
(2) 未収運用受託報酬	2,271,378	2,271,378	-																																														
資産計	4,003,325	4,003,325	-																																														
(1) 未払費用	2,065,067	2,065,067	-																																														
負債計	2,065,067	2,065,067	-																																														

第 8 期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	第 9 期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)																
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年以内 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,948,488</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">1,925,685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,874,173</td> </tr> </tbody> </table>		1 年以内 (千円)	現金及び預金	1,948,488	未収運用受託報酬	1,925,685	合計	3,874,173	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年以内 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,731,947</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">2,271,378</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,003,325</td> </tr> </tbody> </table>		1 年以内 (千円)	現金及び預金	1,731,947	未収運用受託報酬	2,271,378	合計	4,003,325
	1 年以内 (千円)																
現金及び預金	1,948,488																
未収運用受託報酬	1,925,685																
合計	3,874,173																
	1 年以内 (千円)																
現金及び預金	1,731,947																
未収運用受託報酬	2,271,378																
合計	4,003,325																

## （退職給付関係）

第 8 期  
（自 平成25年 4 月 1 日  
至 平成26年 3 月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2．簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	331,297 千円
退職給付費用	89,290 千円
退職給付の支払額	100,024 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	320,564 千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	320,564 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	320,564 千円
退職給付に係る負債	320,564 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	320,564 千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	89,290 千円
----------------	-----------

第9期  
（自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	320,564 千円
退職給付費用	102,912 千円
退職給付の支払額	83,301 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	340,175 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	340,175 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340,175 千円
退職給付に係る負債	340,175 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340,175 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	102,912 千円
----------------	------------

## （税効果会計関係）

第 8 期 (平成26年 3月31日)	第 9 期 (平成27年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
28,412 千円	30,245 千円
未払費用	未払費用
16,572 千円	70,501 千円
賞与引当金	賞与引当金
25,502 千円	22,415 千円
長期未払費用	長期未払費用
14,118 千円	11,853 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
96,153 千円	93,592 千円
資産除去債務	役員退職給付引当金
22,085 千円	8,576 千円
その他	資産除去債務
9,791 千円	20,321 千円
繰延税金資産小計	その他
212,635 千円	20,321 千円
評価性引当額	繰延税金資産小計
-	259,026 千円
繰延税金資産合計	評価性引当額
212,635 千円	-
繰延税金負債	繰延税金資産合計
資産除去債務	259,026 千円
8,344 千円	繰延税金負債
その他	資産除去債務
-	5,638 千円
繰延税金負債合計	その他
8,344 千円	4,885 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
204,291 千円	10,523 千円
	繰延税金資産の純額
	248,502 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率
	35.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.6%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	1.2%
	その他
	0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	38.2%

第 8 期 (平成26年 3月31日)	第 9 期 (平成27年 3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年 3月31日に公布され、平成26年 4月 1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年 4月 1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,692千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第 9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第 2号）が平成27年 3月31日に公布され、平成27年 4月 1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年 4月 1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年 4月 1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,239千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1．当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約（契約期間15年）に伴う原状回復義務等があります。

## 2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から15年と見積り、割引率は0.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3．当該資産除去債務の総額の増減

	第8期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	第9期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
期首残高	61,113千円	61,968千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	855千円	869千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
その他増減額（ は減少）	- 千円	- 千円
期末残高	61,968千円	62,838千円

## （セグメント情報等）

## 〔セグメント情報〕

第8期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

第8期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	その他	合計
6,331,364	1,235,701	177,411	7,744,478

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	4,503,969	資産運用業
ブルデンシャル生命保険株式会社	1,084,173	資産運用業
A社	1,235,701	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

## 〔セグメント情報〕

第9期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

第9期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	その他	合計
7,278,740	1,328,867	172,801	8,780,409

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	5,181,489	資産運用業
ブルデンシャル生命保険株式会社	1,254,905	資産運用業
A社	1,328,867	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

## （関連当事者情報）

第8期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	[被所有] 間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	29,281	未払費用	672
									長期未払費用	59,161

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の 子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,084,173	未収運用受託報酬	317,459
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	4,503,969	未収運用受託報酬	1,195,824
親会社の 子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	3,768,546	未払費用	1,445,167
						サービス契約	サービス料	174,130	未収収益	39,484

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

## 第9期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	20,761	未払費用	552
									長期未払費用	47,453

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,254,905	未収運用受託報酬	379,708
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	5,181,489	未収運用受託報酬	1,442,444
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	4,418,361	未払費用	1,809,336
						サービス契約	サービス料	169,508	未収収益	39,413

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

## （ 1株当たり情報）

第 8 期 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）		第 9 期 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）	
1株当たり純資産額	251,532.82円	1株当たり純資産額	204,890.96円
1株当たり当期純利益	140,731.50円	1株当たり当期純利益	153,358.13円
損益計算書上の当期純利益	1,035,783千円	損益計算書上の当期純利益	1,128,715千円
1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益	1,035,783千円	1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益	1,128,715千円
差額	- 千円	差額	- 千円
期中平均株式数・普通株式	7,360株	期中平均株式数・普通株式	7,360株
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しており ません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

#### (3) 投資顧問会社

名 称：米プルデンシャル・インベストメント社  
(Prudential Investment Management, Inc.)

資本金の額：453,096千米ドル（約47,623百万円、1米ドル=105.10円、平成25年12月末現在）

事業の内容：同社は、米国証券取引委員会に登録された投資顧問業者であり、米国でミューチュアルファンド業務および投資一任業務を行っています。

<訂正後>

#### (3) 投資顧問会社

名 称：米プルデンシャル・インベストメント社  
(Prudential Investment Management, Inc.)

資本金の額：463,090千米ドル（約55,522百万円、1米ドル=119.89円、平成26年12月末現在）

事業の内容：同社は、米国証券取引委員会に登録された投資顧問業者であり、米国でミューチュアルファンド業務および投資一任業務を行っています。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年10月28日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

P W C あ ら た 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 大 畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）の平成27年3月21日から平成27年9月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）の平成27年9月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員指定社員 公認会計士 男澤 顕  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。